

【県自治研集会 in 東温】地域活性化は足元から。一人ひとりの生活向上めざして!

■11/6(日) 東温市での「第 63 回地方自治研究愛媛県集会」に 73 人(県本部 15 単組 62 人、講師・助言者・市民など 11 人)が参加。

■午前《分科会》は、①地域活性化(23 人)、②保育(14 人)、③現業(9 人)、④青年講座「地域活性化～移住・定住・公共交通」(16 人)、に分かれ、問題提起・レポート報告・助言者アドバイスを受け、分科会のテーマに沿った自身の仕事の状況や職場の課題について交流し、学びあいました。



■午後《全体会》は「2つの報告」と「記念講演」を行いました。【報告①】「チョイソコの取り組みの現状と課題」講師：大石一浩さん(松山市久枝地区まちづくり協議会)、【報告②】「内子町デマンドバス」講師：兵頭和也さん(内子町職)から、地域と人をつなぐ公共交通の役割の現状と課題について実態を伺いました。大石さんは、松山市の久枝地区と小野・久米地区での相乗りタクシー事業の展開にあたって「地区住民アンケートから高齢者は、必需的活動は行うが、それ以外にゆしみの活動を抑制していると明らかになった。憲法の生存権やQOLの視点で人生を豊かにするための交通手段が必要、そして地域と経済活動でもつながることで地域にも人



にも良い影響がある」など話されました。兵頭さんは、内子町での公共交通状況と運営の状況について報告。「公共交通として町営でバス・デマンドバスを運営し、利用してもらう視点で、料金や地区ごとの発着の利便性も高めてきた。一方で利用を増やし、継続できる公共交通のあり方は検討の必要もある」など話されました。



【記念講演】は「住み続けられるまちづくりに向けて」として、岡田知弘さん(京都大学名誉教授・京都橘大学教授)が講演。「今をどう捉えるか。1つは大災害の時代、もう1つはグローバルの時代であるということ。大災害や感染症が起きる今、一番大事なのは人間の命。憲法にも書かれている、命を守り普通の生活をする地域をつくるか」「地域からものをみることが重要。地域の経済社会を維持する最大の主体は、中小企業・業

者、農家、協同組合、NPO、そして地方自治体。国や地方自治体が誰のためにあるべきかが鋭く問われる時代だ」など話しました。また「戦後の地域開発の基本的考え方は『大型公共事業』や『大企業誘致』で、ほとんどが失敗、それは地方の利益が本社に移されるから」と指摘。「『地域が活性化』『豊かになる』とは、住民一人ひとりの生活が向上すること。例えば高齢者の生活範囲は自身の半径 500m、ここがどうなっているか。立派な建物や大企業があっても住民が住み続けられなくなれば、地域の『活性化』とは言えない」「地域発展の決定的要素は『地域内再投資力』。地域の経済主体がずっと地域に再投資を繰り返し、維持発展させること」とし、九州・由布院の『泊食分離』、農商工連携の効果、長野県栄村の「一人ひとりが輝く村づくり」などの例を紹介。さらに、地方自治体の産業政策を住民生活の向上に直接つながるものにする 1 つとして『中小企業振興基本条例』(愛媛では、東温市、松山市、八幡浜市、伊予市、西予市、宇和島市、大洲市、久万高原町、鬼北町が制定)を説明。「条例は中小企業だけでなく大企業、金融機関、大学も含めての地域の役割を明確化し、地域をいかに振興するための条件を整える」「来るかわからない大企業誘致への予算確保より中小企業や農家の関係で予算を増やせば即効性と確実性がある。条例をいかして具体的施策を展開し『三方よし』の地域活性化につなげていける」ことなどを説明。最後に「やはり足元である『地域』に視点を置き、地方自治体は『儲ける自治体』ではなく、憲法と地方自治法に基づき、住民の福祉の向上と幸福追求権を具体化する。特にコロナ禍など災害局面では『公共』の役割をきちんと果たすことが基本。地域住民主権・地域経済の担い手として、地域に根ざした中小企業・農家・協同組合の役割は極めて大きい。地域内経済循環にこだわり、地域のために何かやりたい人との連携を進めよう」など、地域を中心にした視点やとりくみについて話されました。

質疑応答では「地域活性化や豊かさ追求の立場から、避けられないところもある IT 化・DX への先生の考え方は?」「学校給食民営化の話も出るが、自校方式なら建替でも地域の建設会社の活用、食材も地域の物を受け取れる。成功事例の紹介を」「大学・学校の地域経済での役割は?官民学連携での有効活用の知見を」などがありました。